

5 施策3 官民デジタル改革事業

政府戦略を起点とした社会構造の変革へ

経済、外交、国土、医療、知的財産などの政府戦略を羅針盤に、その実現のために官公庁や民間事業者を含む社会システムにデジタル技術を活用し、社会構造の変革と、新たな市場可能性を見出すことに挑戦する取組を紹介する。

社会システムをデジタルで大胆に変革するミッション

政府は、世界最先端のデジタル国家となるための施策や、デジタル技術を活用したさらなる行政運営の合理化や効率化等を推進するために重点的に実施すべき事項をまとめた「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を公表している。

私たちは今後、デジタル技術を駆使し、これら政府が注力する政策の実現を、官公庁事業だけでなく、利用する民間事業者・利用者を含めた業界、社会全体でのデジタル化を推進することを軸に活動を行っている。この活動を「政策ドメイン型事業」と名付けている。ここではその一部の取り組みをご紹介します。

マイナンバー制度の普及とデジタル・ガバメントの将来像

2016年度に開始されたマイナンバー制度、そのタッチポイントとなるマイナンバーカードは、計画では2022年度末までにほぼすべての国民が所有するとともに、用途拡大が行われる予定である。このマイナンバーカードを利用することで、本人を特定するだけでなく、これまで分散して保管されていた、様々な自身の情報にアクセスできるようになる。

これを踏まえ私たちは、「全ての国民が自身のためのコトやモノを必要なとき、欲しいときにマイナンバーカードを通じて受け取れる」というコンセプトをForesight視点で導出した(図1)。

これは、ライフイベント(引越し、結婚、出産、死亡など)に伴う個人や企業の手続きの簡易化を促し、自治体の事務手続きの負担も削減でき

るものである。また、申請手続きを起点に行政事務が行われるだけでなく、民間も含めた関係機関がデータ連携



株式会社NTTデータ

(左から) 佐藤 剛彦氏 本橋 正広氏 松原 弘幸氏 福田 健一氏 山田 英二氏 山崎 全紘氏



図1 NTTデータが考えるデジタル・ガバメントの将来像

することで、各機関が保有するデータから、必要な支援が個人ごとに最適な形で届けられるプッシュ型の行政に転換するというものである。

このコンセプトの実現に向けて私たちは、日常生活やライフイベントからモデルケースやサービスユースケースを導出し、現在の課題と国民が享受できるメリットを整理する活動を実施している。行政

手続だけでなく、金融機関とのワンストップな連携など、実現性や実現上の課題について検討を進めている。

その検討の過程において、システム提供者としての目線ではなく、住民や利用者の目線で考えることの大事さ、享受できるメリットを明確に示すことの重要性を改めて認識している。加えて、誰かを利すれば誰かが不利になるようなゼロサムゲームではなく、サービスの提供サイドもメリットを得られるようなシステムとなるよう、民間も含めて分散している住民の情報を、バックヤードで連携・活用する仕組みの実現方法の検討が重要である。

バックヤードに求められるデータ流通・交換・活用

2022年6月、「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定された。構想実現に向けた取組方針の一つとして「データ連携基盤の構築」がある。これには、国・地方間、地方・準公共・企業間などでのサービス利活用を促進するためのデータ連携の仕組みの構築が不可欠とされている。

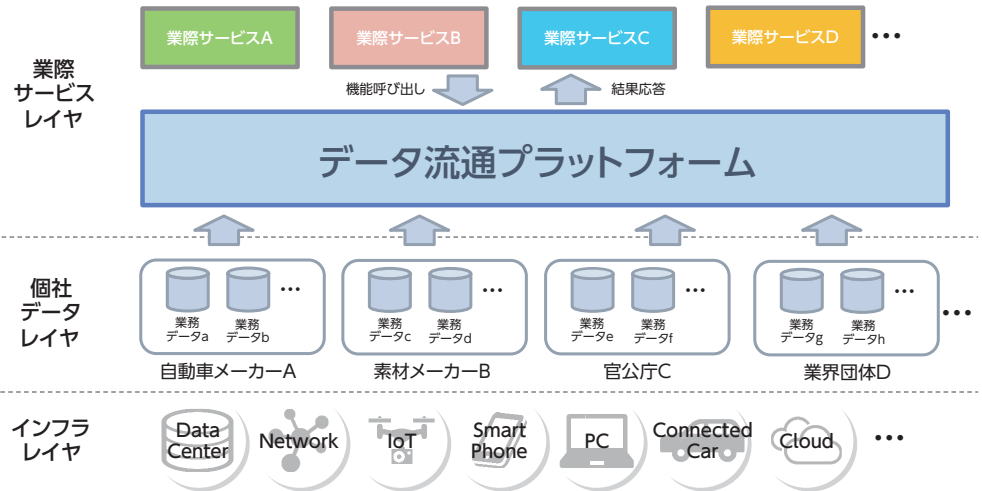


図2 データ主権を保護できるデータ流通プラットフォームの全体像

既に政府や自治体が保有するデータを活用して国・自治体間のデータ連携を促すことは行われているが、さらに利用者目線での行政サービスや医療、防災、教育など地域を起点とした関係機関と連携したサービス提供のためには、より多くの種類と量のデータ流通・活用が必要となる。

また産業領域においても、クロスインダストリやサプライチェーンにおけるデータの共有・連携の推進や、相互連携に必要なシステム全体のアーキテクチャ設計や技術開発の推進に取り組む動きが複数ある。

例えば、蓄電池に関するデータ流通の動向である。EU域内では、製造や廃棄時における温室効果ガス排出量（CFP）の表示義務や、トレーサビリティ確保等を目的とした電池組成や劣化等に関するデータ流通の仕組みの導入などを始めとした、欧州バッテリー規制を施行する予定である。

日本の自動車メーカーにおいても、企業や組織間で安全にデータを流通するための仕組みやルールが求められる。

データ主権を保護できるデータ流通プラットフォーム

データ流通・活用は社会の仕組みを便利にする一方で、データの正当性や権利保護、データセキュリティの問題も伴う。この解決策として、データ主権を守りながら、相互にデータを流通できる仕組みを検討している（図2）。

例えばグローバルバリューチェーンでのCO2排出量を算出するためには、国を跨り、企業や組織、業界間で相互に安全に排出量データを流通する仕組みが必要となる。また医療データなどの個人情報も目的外利用されない仕組みが情報開示の絶対条件となると考えている。

私たちは、データ連携にとどまらず、データ流通・活用と広義のセキュリティを両立する社会実装により社会課題の解決や、持続可能な社会の構築に貢献することを目指している。デジタル田園都市国家構想が目指す姿と重ね合わせ、官民が一体となったデータ連携・データ利活用社会を実現すべく、Foresight視点で社会変革を実現していきたい。